中央経済DBライブラリー

利用マニュアル

(株) 中央経済グループパブリッシング

目次

Ι		▶央経済 DB ライブラリー1
Π	1	≳計全書オンライン「会計・税務法規データベース」4
	1.	目次5
	2.	検索6
	3.	条文確認10
	4.	クリップ機能の活用15
Ш	亻	可刊経理情報 電子版18
	1.	目次による検索19
	2.	キーワードによる検索21
	3.	検索結果一覧
	4.	本文PDF
IV	1	企業会計 電子版
V	秳	兑務弘報 電子版
VI	ł	ごジネス法務 電子版
VI		会計学ライブラリー
	1.	書籍検索
	2.	書籍一覧
	3.	書籍情報
	4.	本文

<u>I 中央経済 DB ライブラリー</u>

() CHUOKEIZAI-SHA. INC.	中央経済DBライブラリー	終了
メニュー	▶ 新着情報	掲載日
会計全書オンライン	『旬刊経理情報』情報フラッシュ [2016/04/08]	バックナンバー
「云町・祝務法規ナーダハース」	■【会計】退職給付会計の割引率は「マイナス金利」・「ゼロを下限」ともに可一ASBJ	2016/04/08
旬刊経理情報 電子版	- 【その他】今月の税務(2016年4月)	2016/04/08
企業会計 電子版	 【会計】リース会計基準の見直しは中期運営方針とともに検討へ一FASF、基準諮問会議 	2016/04/08
彩みりれ高っに	■ 【会計】「企業の分類に関する開示」等、引き続き検討―ASBJ、税効果会計専門委	2016/04/08
祝務知報電士版	 【その他】法人企業景気予測調査(内閣府・財務省)平成28年11-3月期調査 (人名) (10年4月) (10年5月) (10年5月) (10年5月) 	2016/04/08
ビジネス法務 電子版	■ 【会計】税効米会計に適用する税半の適用指動、公表議次一ASBJ ■ 【除計】会試除すの得難性は保存される可提示 (公表) 会計除すの方目で類於会	2016/04/08
会計学ライブラリー	■ (加重) な計画直の指常は確体のにのの提言、公式で立際は、な計画直の仕り方応設立 。 (全蔵) 全職規関内古貨にすながたする全職経知の直貨	2016/04/08
2011-3-2-1-2-2-2	- 1 1111111111111111111111111111111111	2016/04/08
	• 【証券】経済大国の国際協調政策は貫けるか?	2016/04/08
	▶ お知らせ	
	*ご試用後に正規お申込みへ切り替えをご希望のお客様は、ご試用期間終了後に本欄左の「データベース追加利用申込」ボタンよりお手続きをお題 終了後は、各データベースサービスはご利用いただけませんが、本ページには引き続きログインできます。 *各誌1989年1月からのバックナンバーがご覧になれます。なお、著作者の都合により一部掲載していない記事がございます。 *電子版は、冊子版を刊行後に変換しておりますため、冊子発刊日より1ヶ月経過した後の公開となります。予めご了承ください。	いいたします。ご試用期間
	 [ご利用上の注意事項] 1. 特式会社中央認知社は、「会社全書からイン「会社・税務法規テータペース」」の掲載内容を参考にして発生した不利益や問題について、何らま任を負うものではありません。 2. 「会社全書オンライン(会社・税務法規テータペース)」の掲載内容法をを差づに知ばしております。このため、問うの掲載内容が最新の法令等に基づいているかは、利用者最ご自身がご確認くだえい。 3. 「会社全書オンライン(合社)・税務法規テータペース)」の掲載内容を提供しております。このため、問うの掲載内容が回答している。 4. 「会社全書オンライン(合社)・税務法規テータペース)」の掲載内容は現した。 4. 「会社全書オンライン(合社)・税務法規テータペース)」の掲載内容を提供しております。 	
	Copyright (U) 甲央維済任 . All Rights Reserved.	100% -

[概要]

- 1.「中央経済 DB ライブラリー」のトップメニューです。以下の3項目で構成されます。
- (1) 「メニュー」部の各種コンテンツ
- ① 会計全書オンライン「会計・税務法規データベース」



実務上必要とされる 250 件余りの会計法規・税法・通達等を常に最新の状態で検索で きる、会計・税務法規関係のデータベースです。 ② 旬刊経理情報 電子版



会社実務に役立つ、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を 10 日ごとにお 届けする専門情報誌です。タイムリーに新制度・実務問題をズバリわかりやすく解説 しています。電子版は検索可能なPDFデータにて提供しております。

1989年1月からのバックナンバーを検索・閲覧できます。なお、著作者の都合により 一部掲載していない記事がございます。

③ 企業会計 電子版



1948年の創刊以来一貫して、会計学の理論的究明、会計制度の研究、解明、実践の指 導の各面にオピニオン・リーダーの役を果たし、すぐれた貢献が評価されていると、自 他ともに認める専門誌です。電子版は検索可能なPDFデータにて提供しております。 1989年1月からのバックナンバーを検索・閲覧できます。なお、著作者の都合により 一部掲載していない記事がございます。

④ 税務弘報 電子版



会社の経理部・総務部員、税務職員、銀行員、職業会計人、税務や会計研究家の方にお すすめの専門誌です。税制改正記事は質量ともに充実しているとご好評いただいていま す。また、最新の税務問題をいち早く解説し、周辺知識を取り込んで幅広い構成で解説 しています。電子版は検索可能なPDFデータにて提供しております。 1989年1月からのバックナンバーを検索・閲覧できます。なお、著作者の都合により 一部掲載していない記事がございます。

⑤ ビジネス法務



ビジネスマンや会社の法務部の方が実務で必要な最新の法律動向を、わかりやすく解 説しています。毎号話題の法律実務を取り上げるなどこの1冊で法律実務のすべてが わかります。電子版は検索可能なPDFデータにて提供しております。

創刊の 2005 年1月以降のバックナンバーを検索・閲覧できます。なお、著作者の都合 により一部掲載していない記事がございます。

⑥ 会計学ライブラリー

情報会計論	昭和20年代から40年代に刊行された会計学に関する著名な書籍をデジタル化して提供 しています。会計用語や執筆者名などで検索可能なPDFデータにて提供しております。 DBライブラリー・アカデミックサービスをお申し込みいただいたお客様のみがご覧に なれる特典です。
中央籍请社	



(2) 旬刊経理情報「情報フラッシュ」(バックナンバー) 旬刊経理情報「情報フラッシュ」掲載記事です。発刊から10日経過後、収録します。

(3) お知らせ

中央経済グループパブリッシングからのシステムに関するお知らせです。

【ご利用上の注意事項】

- 1. 株式会社中央経済グループパブリッシングは、「会計全書オンライン「会計・税務法規データベース」」の 掲載内容を参考にして発生した不利益や問題について、何ら責任を負うものではありません。
- 2.「会計全書オンライン「会計・税務法規データベース」」の掲載内容は、作成時の法令を基に作成してお ります。このため、個々の掲載内容が最新の法令等に基づいているかは、利用者ご自身がご確認ください。
- 3.「会計全書オンライン「会計・税務法規データベース」」の掲載内容の著作権は、株式会社中央経済社また は各著作権者に帰属します。
- 4.「会計全書オンライン「会計・税務法規データベース」」の掲載内容を複製、転載、改編、変更、翻訳、再 配布することを禁止します。
- 5.利用を終了する際は、必ず「終了」ボタンからシステムを終了してください。
- 6.ご利用の推奨環境は以下のとおりです。

ブラウザ InternetExplorler(最新版)

PDF AdobeReader (最新版)

AdobeReader は、「環境設定」から、「Acrobat JavaScript を使用」にチェックが必要です。

環境設定	
分類(G): フルスクリーンモード へ ページまテ	JavaScript ✓ Acrobat JavaScript を使用(J)
 一般 注釈 文書 	JavaScriptのセキュリティ □ メニュー項目の JavaScript 実行権限を有効にする(M) ▽ グローバルオブジェクトセキュリティボリシーを有効にする(L)
3D とマルチメディア JavaScript アクセシビリティ アップデーター マドドナ ニ ハ サードフ	JavaScript デバッガー ロエラーとメッセージをコンソールに表示(C)

7.30分間アクセスが無い場合、自動的にログアウトされます。再度、ログインしてください。

Ⅱ 会計全書オンライン「会計・税務法規データベース」

会計全書オンライン	会計・税務法規データベース マヘルフ ビョルる
検索方法の指定	
目次(会計編) 目次(税務	編) 検索 法规集PDF 収錄範囲 環境設定
平成28年4月25日現在 施行:	法令等
会社法規	■ 会社法 《平成17年7月26日法律第86号)
中小企業会計	■ 会社法施行令 (平成17年12月14日政令第384号)
会計 (企業会計 審議会) 会計 都	■ <u>会社法施行規則</u> (平成18年2月7日法務省令第12号)
(企業会計基準委員会)	■ 会社計算規則 (平成18年2月7日法務省令第13号)
	■ 電子 (公告,規則) (平成18年2月7日法務省令第14号)
	田一般社団・財団法人法
	田 公益法人認定法
	R 100% 👻
- In 7	

[概要]

実務上必要とされる 250 件余りの会計法規・税法・通達等を常に最新の状態で検索できる、会計・税務法規関係 のデータベースです。

<u>1. 目次</u>

会計全書オンライン	会計・税務法規データベース 2ヘルプ 国際	3
検索方法の指定		
目次(会計編) 目次(税務	法規集PDF 収録範囲 環境設近	
平成28年4月25日現在 施行	法令等	
会社法規	■ 会社法 (平成17年7月26日法律第96号)	
亚间///// 中小企業会計	■ 会社法施行令 (平成17年12月14日政令第364号)	
会計都明 (企業会計審議会) 合計初期	■ 会社法施行規則 (平成18年2月7日法務省令第12号)	
(企業会計基準委員会)	■ 会社計算規則 (平成18年2月7日法務省令第13号)	
	■ 電子公告規則 (平成19年2月7日法務省令第14号)	
	田 一般社园· 則团法人法	
	田 公益法人認定法	
	€, 100%	•

[概要]

目次体系には、現行(本日現在)において有効な法令等が表示されます。目次は「会計編」タブと「税務編」タ ブに分かれています。それぞれのタブでは、分野(税目等)や小タイトルにより法令等が分類整理されておりま す。使用頻度が少ない小タイトルは閉じた状態で初期表示されますが、小タイトルをクリックすることでそこに 分類された法令等を表示できます。

法律/政令/府令・省令については、法令等の名称(タイトル)の前に種別に応じたカラータグが表示されます ので、法令の上下関係や、法令と法令以外との区別が一目で分かります。

※1 <u>目次には、現行において廃止された法令は表示されません。</u> 廃止法令を確認したい場合は、次の「2.検索」で該当法令を検索します。

※2 <u>企業会計基準委員会の会計諸則に限り、適用時期に応じて新旧のタイトルが並列表示されます。この場合、</u> 旧基準はセピア色() で表示されます。

2. 検索

会計全書オンライン	会計・税務法規データベース	マヘルプ 11閉じる
検索方法の指定		
目次(会計編) 目次(税務編) 検索		法規集PDF 収録範囲 環境設定
検索範囲の選択: 会計編 税務編		G主データベース未収録の法令等については、検索対象に含まれません。 現在の収録範囲については収録範囲」のボタンからご確認くたさい。
		● 検索開始 全クリア
■フリーキーワ <i>ー</i> ド		
検索対象: ● 法令等の名称 ○ 本文		
		表形式入力
検索単位: ● 法令単位 ○ 条単位		
■ 分野 ※何も指定しない場合は、全て	「の分野が検索対象となります。	
□会社法規 □金商法規 □中小企業会計 □会計諸則(企業会計審議会	□ 会計諸則(企業会計基準委員会)	
■種別 ※何も指定しない場合は、全て	の種別が検索対象となります。	
 □法律 □政令 □府令 □省令 □ガイドライン □会計基準・中小企業会計 □ 運用指針 □実務対応報告 		
■年度		
平成28年度(本日現在)		
■制定年月日・公表年月日 ※法令の制定年月日や会計	準等の公表年月日から検索する場合に入力します。	
 ●年月日指定なし ○年月日の範囲指定: 平成 ♥ 年 月 日から 平成 ♥ 	年 🦳 月 🔄 日まで(月日は省略可。自至いずれかの年も省略可)	
https://www.lawlibrary.jp/hourei/tax_affairs/IntegratedSearchMain.aspx?h_connecttype=CK	&XSessionId=b0efdd95-84dd-4515-9dd6-26da9a4f577f	€ 100% ▾

[概要]

「検索」タブでは、法令等の名称(タイトル)と本文をそれぞれフリーキーワードで検索できます。

この際、分野(税目等)や種別により検索対象を絞り込める他、年度を指定することで過去条文や廃止法令の条 文を検索できます。

また、個別通達等の検索に便利な、制定年月日による検索も用意されています。

[詳細]

① <u>検索対象の選択</u>



目次体系と同様、検索画面も「会計編」と「税務編」に分かれています。当ボタンで検索範囲を切り替えます。

② フリーキーワード

■フリーキーワーᡟ	
検索対象: ④ 法令等の名称 〇 本文	
	表形式入力
検索単位: ● 法令単位 ○ 条単位	
	複粉設定したい提合 「 〕 (スペース) で単語を区切りま

人力された単語か含まれている記事を検索します。複数設定したい場合、[](スペース)で単語を区切りま す。 法令等の名称(タイトル)検索と本文検索においては、数字表記設定に拘わらず、漢数字とアラビア数字の いずれでキーワードを入力しても検索にヒットします。

ただし、数字表記設定と異なる数字で検索した場合は、条文画面上、ヒットした文言は赤色表示されません。

<検索上の制限事項>

- ・1文字による検索はできません。これは複数のキーワードを指定した場合も同様です。
 例えば、「法 ○○ □」と指定した場合は、1文字である「法」と「□」は無視され、「○○」だけが有効なキーワードと見なされます。
- ・記号による検索はできません。記号の入力は空白スペースと同じとみなされます。
 よって通達番号のように「24-1-2」と指定した場合は、「24」「2」「3」という3つのキーワード
 で検索されたと見なされ、かつ前述の通り1文字による検索ができないことから有効となるキーワード
 は「24」のみとなります。

表形式入力 「表形式入力」ボタンで、以下の入力形式に変更できます。この入力形式の場合、一つの入力欄 に一つの単語を入力します。

表形	式入力		
キーワー	-F ⁱ を横に入力すると論理和(C OR →	DR)、縦に入力すると論理積(A	AND)条件で検索します。
AND	OR	OR	
Ļ	OR	OR	
		OK ++	ンセル 全クリア

複数入力したい場合、「OR」「AND」「NOT」いずれかの条件によって入力欄を決定します。条件は複合設定可 能です。

「OR」条件・・「AかB**いずれかの単語が**含まれている」という条件で使用します。

「AND」条件・・「AとB**いずれの単語も**含まれている」という条件で使用します。



1)検索対象:法令等の名称

法令等の名称(タイトル)をフリーキーワードで検索でき ます。法令等の名称(タイトル)を検索する場合は、「検索 対象」で「法令等の名称」を選択してキーワードを入力し ます。 2) 検索対象:本文

目次(会計編) 目次(税務編) 検索			
検索範囲の選択: 会計編 税務編			
 ■フリーキーワード 検索対象: ○ 法会等の名称 ○ 本立 			
非上場株式 贈与			
検索単位: ○ 法令単位 ◎ 条単位			

条文の中身をフリーキーワードで検索できます。本文を検 索する場合は、「検索対象」で「本文」を選択してキーワー ドを入力します。

なお、検索結果を「法令単位」「条単位」のいずれで表示す るかを指定できます。

法令単位の検索結果

検	次単位: 💿	法令单位 🗇 条单位		
検索	言方法の指定	> 検索結果一覧		
4	検索結果は 4 件です。 検索キーワード: 検索条件詳細 一覧の表示設定 2		20	
莱	成24年8日26	非上端体式 增少	[1-4(4件表示)] ▲先頭へ	1
	1024407120	DAT MUNTH		
_				
1 1	ī	法令等の名称	制定年月日等	
1	TT 1 HERREN RUM	法令等の名林 執(約3880時間(話)	制定年月日等 8日032年3月31日	法律师
1	17 1 <u>Hilfy 36 Billion</u> 2 <u>Hilfy 36 Billion</u>	法令等の名称 (法(封:相談我法の時回報) (法議行令(封:相談我法の時回報告)	数定年月日等 参算の32年5月31日 参算の32年3月31日	法律》 改令》
	1 12163550000 2 12163550000 3 121635500000	法令等の名称 (法(封:相談規法の特別所所) 法論哲会(封:相談規法の特別所所) 法論哲会(封:相談規法の特別関係) (法論哲規則(封:相談規法の特別関係)		法律》 政令》 大蔵社
	1 12123358122 2 1212358122 3 1212358122 4 1212358122	法合等の名林 表(位:相抵其法の特例例所) 起版的合式的:用服具指点の转例例所) 起版的分别的例子) 起版的分别的例子) 注意		法律》 政令》 大意: 直查2

複数のキーワードを入力して検索し た場合は、本文全体の中にそれらの キーワードを含んでいる法令が一覧 表示されます。

条単位の検索結果

	222-21122 7 12-46-7 1	キーワード:		枝索条			
视	和結果は 08 件です。 非上	場株式 贈与			- 見の夜の彼足 に [1-20(20件表示)] 国先順へ 「		
F成	24年8月25日現在 施行法令领	ş	1				
17	法合等の名称 指数時期間に続く使用限数法の特	8日和32年3月31日 8日和32年3月31日	法令者号号 法律第26号	※当号等	※文見出し等 (非上規株式第についての課長様のは約3時)		
•	(1966年)			2 27050 70 °	(非上場時式第についての相応接の結構第		
3				2 27050 703	(非上場時式第の標為条が変合した場合の)		
4					2 27050 704	(非上場件式等の標準本が変合した場合の)	
5							2 111:第63条
6					新聞:第64条 新 新 新 新	- 単成21年3月31日法律第13号 (非上場株式第についての相続税の課税価 過措置)	
7				MINI: 365%	平成21年3月31日法律第13号 (相談税の申告期認識に係る特例)		
8				2 MBI: 124%	平成22年3月31日法律第6号 (本総教知及び課長報の活用に関する結構性)		
9	相关有别国家法施行令(拉:相续找	82#032年3月31日	政令第43号	第40条の8	〈非上場株式等についての贈与税の納税通		
10	december of the second s			第40条の8の2	(非上場株式等についての相続税の納税通		
11	2			第40条の8の3	(非上場株式等の種与者が死亡した場合の)		
12			第40条の9	く計画代指に係る立木に対応する相続税額の			
13			3408010	(相続税の延納に伴う利子税の特例の対象)			
14				第405011	(不動産業)に係る相談時の経緯の時間の		

複数のキーワードを入力して検索し た場合は、それらのキーワードを含 んでいる条が一覧表示されます。 ③ <u>制定年月日</u>

■制定年月日・発遣年月日				※法令	うの制	定年月	日や道	iè(の発け	皇年)	月日か	ら検索	対る場合	
◎ 年月日指定なし														
◎ 年月日の範囲指定	:	平成	•	年	月	-	日から	平成	•		年	月		日まで
◎ 年月日の指定	:	平成	Ŧ	年	月	1	日(月	日は省	820	I)				

年月日(月日は省略可)を指定することにより、その年(月日)に制定された法令等を抽出できます。

<分野・種別による検索対象の絞り込み>

上記の検索の際にはすべて、分野(税目等)や種別(法律、政令、省令・・・等)により検索対象を絞り込むことができます。検索対象を絞り込むことによって、検索にかかる時間を減らすことができます。

<過去法令や廃止法令の検索の仕方>

「年度」を選択することにより、その年度の条文を検索できます。「年度」で現行年度を選択した場合は、 目次体系から法令等を選択した場合と同様、現行(本日現在)の条文の検索となりますが、過年度を選択し た場合は、それぞれ年度の最終日(3月31日現在)の状態で維持された条文を検索できます。 ※ なお、条文画面から過年度の条文を表示することもできます。

<u>3. 条文確認</u>



[概要]

条文画面には、「**条ジャンプ**」機能、「**括弧内文字列の段階的消去・マスク**」機能、「**数字表記の変更**」機能な ど、画面上での条文の確認をサポートする機能が用意されています。

[詳細]

① 条ジャンプ

「法人税法第○条」のように調べたい条文番号が明らかな場合に、ツリー目次をスクロールすることなく目 的の条文を一発表示できる機能です。



ツリー目次上部の「条ジャンプ」欄に条番 号を半角で入力し、[Enter] 若しくは欄右 の矢印ボタンをクリックすると、目的の条 文を一発表示できます。

中央経済グループパブリッシング

【入力例】

目的の条文	条ジャンプ欄	入力上のポイント
法人税法 第 6 2 条	62	基本的に、目的の条文の条文番号をそのまま入 力します。
法人税法施行令	123-2	法令の場合、「の」は「-」又は「*」(いずれ
第123条の2	123*2	も半角)に置き換えて入力します。
地方税法	f9-3	地方税法関連の法令の場合は、制定附則に特例 が定められています。 このため、制定附則の条を確認したい場合は、
制定附則第9条の3	f9*3	 条番号の前に「f」(半角)付けることで制定附 則の該当条へジャンプできます。(地方税法関 連の法令に限ります。)
法人税法基本通達 12-1-1	12-1-1	通達の場合、ハイフンは「-」(半角)で入力し ます。
法人税法基本通達 12の2-3-1	12*2-3-1	通達の項目番号に「の」が含まれる場合は、 「の」を「*」(半角)に置き換えて入力しま す。 通達の場合は、法令とは異なり「-」と「*」を 区別して入力してください。
租税特別措置法通達(法人税編) 4 3 (1)-1	43(1)-1	通達の項目番号に括弧が含まれる場合は、括弧 を半角で入力します。

<条ジャンプの制限事項>

通達の項目番号に漢字が含まれる場合は、条ジャンプ対象外となります。 (条ジャンプ対象外の例) 1の3・1の4共 - 1、第5条関係

② 括弧内文字列の段階的消去・マスク機能

括弧内の文字列を、ボタン操作により段階的に消去およびマスク表示(薄い文字色で表示)する機能です。 括弧が多用された複雑な条文でも主要構文を素早く読める一方、括弧内の補足説明や例外規定などの見落と しを防止できます。



条文画面の中央上部には、現在表示中の条文について括弧の階層がどのような状況かガイド表示 されます。

ガイド表示上、四角(■)は括弧の中の文字列を 表します。

上記の例では、括弧と四角(■)が3つ並んでいることから、条文中の括弧が3階層になっていることを意味しています。

< 舌弧内文字列の消去>

上段左の[消去]ボタンをクリックする都度、括弧の中の文字列を内側の階層から順次消去できます。 消去された階層は、ガイド表示中「白」四角(■)で表示されます。 一方、消去した文字列を元に戻す場合は、上段右の[表示]ボタンをクリックします。 表示された階層は、ガイド表示中「黒」四角(■)で表示されます。

なお、[全消去]ボタン・[全表示]ボタンにより、全階層を一括消去・表示することもできます。

<u><括弧内文字列のマスク表示></u>

下段左の [マスク] ボタンをクリックする都度、括弧の中の文字列を内側の階層からマスク表示(薄い文字 色で表示)できます。



マスク表示された階層は、ガイド表示中 「グレー」四角(■)で表示されます。 一方、マスク表示した文字列を元に戻す場 合は、上段右の[解除]ボタンをクリック します。

マスク表示が解除された階層は、ガイド表 示中「黒」四角(■)で表示されます。 なお、[全マスク]ボタン・[全解除]ボタ ンにより、全階層を一括マスク表示・解除 することもできます。

<u><文字列の消去・マスク表示を組み合わせて活用!></u>

括弧の階層に応じて、文字列の消去・マスク表示を組み合わせて活用すると、上の画像のように1階層目の 括弧内文字列だけを読むことも簡単にできます。

③ 数字表記(漢数字/アラビア数字)・文字サイズの変更

本来、法令内の数値は漢数字で表記されていますが、設定により、これを読みやすいアラビア数字に置き換 えて表示できます。また、文字サイズを「大・中・小」の3段階から選択できます。



数字表記(漢数字/アラビア数字)および文字サイズの設定 は、目次画面右上の[環境設定]ボタンから行います。

この他、印刷時の文字サイズやフォントの種類の初期値を設 定できます。

中央経済グループパブリッシング

④ 参照条文リンク・附則リンク

法令内のそれぞれの条には、参照条文リンク(委任関係にある下位法令への直接リンク)や附則リンク(改 正法の附則への直接リンク。施行期日や経過措置を確認できます。)の情報が付いています。

(定義) 第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 一 国内 この法律の施行施をいう。
「現日」「文」を照条文」改正詳想
 ■参照条文 <u>法人税法施行令第3条(非営利型法人の範囲)</u> <u>法人税法施行令第3条(非営利型法人の範囲)</u> <u>法人税法施行令第4条(同時関係者の範囲)</u>
項目

条文上部の項目をクリックすると、参照 条文リンクや附則リンクを頭出しできま す。

⑤ <u>法令内検索</u>

条文画面には「キーワード検索」欄が用意されています。表示中の法令全体をフリーキーワードで検索する 場合に使用します。

キーワード検索 通格合併 回前へ 次へ
(外国子会社から受ける配当等の益金不算入)
第二十三条の二 内国法人が外国子会社(当該内国法人が保有しているその株式又は出資の数又は金額がその発
行済株式又は出資(その有する自己の株式又は出資を除く。)の総数又は総額の百分の二十五以上に相当する数
又は金額となつていることその他の政令で定める要件を備えている外国法人をいう。)から受ける前条第一項第一
号に掲げる金額(以下第三項までにおいて「剰余金の配当等の額」という。)がある場合には、当該剰余金の配当等
の割から当該剰余金の配当等の割に係る費用の割に相当するものとして政令で定めるところにより計算した金額を
控除した金額は、その内国法人の各事業年度の所得の金額の計算上、益金の額に算入しない。
2 前項の規定は、内国法人がその受ける剰余金の配当等の額(次条第一項(第四号に係る部分に限る。)の規定に
より、その内国法人が受ける剰余金の配当等の額とみなされる金額に限る。以下この項において同じ。)の元本であ
る株式又は出資で、ての利余金の配当等の額の生ずる基因となる同号に掲げる事由が生ずることが予定されてい
るものの取得(適格合併又)は適格分割型分割による引継ぎを含む。)をした場合におけるその取得をした株式又は
出資に係る刺染金の配当等の額(その予定されていた事由に基因するものとして政令で定めるものに限る。)につい
ては、適用しない。
3 第一項の規定は、確定申告書に社会の期に算入されない剩余余の配当等の類及びその計算に関する明細の記載

キーワードを入力後、[前へ] ボタン(又 は[次へ] ボタン)をクリックすると、 表示中の条よりも前(又は後ろ)に存在 しているキーワードを含む条を表示しま す。なお、検索画面で本文検索を行って 条文画面を表示した場合は、検索画面で 入力したキーワードが当欄に引き継がれ ます。

<検索対象の範囲に応じた「検索」の使い分け>

本文をフリーキーワードで検索する場合、どの範囲を検索対象とするかに応じて、キーワードを入力する画 面を次の通り使い分けると効率的です。

検索対象	キーワードの入力画面
データベース全体(分野、種別、年度等で絞り込 み可)	検索画面の「本文検索」
特定の法令内	その法令の条文画面の「キーワード検 索」欄 ※検索画面からのキーワードの引き継ぎ あり
表示中の条	ブラウザの検索ショートカット(Ctrl+ F)

⑥ 年度切り替え機能

画面左上で年度を変更することにより、選択した年度の最終日(3月31日)現在の条文を確認できます。



過去条文(表示された条 文が既に改正され、現行 (本日現在)において有 効でない条文)の場合は 背景がセピア色で表示さ れますので、一目で区別 できます。

⑦ <u>未施行条文の確認</u>

施行日が未来の日付若しくは未定である改正は、ツリー目次上の[未施行条文]ボタンより確認できます。



<注意>

[未施行条文] ボタンは、 現行(本日現在)におい て最新の条文画面にのみ 表示されます。

<u>4.クリップ機能の活用</u>

		1	クリップ条文画面へ
キーワード検索	■前へ 次へ▶		- 🔶 クリップした条文の確認
 業務 第本 括弧内文字列の状態 (1) (1)	▲ 表示 全表示 △ 新稔 全般時	■前条 次条 ▶	21197 9920-K EDN
項目 魚文 参照魚文			
第三章(法人税法の特例) -第一節の二(特別 (新用途米袋加工品等製造設備の特別 第四十四条の五 青色申告書を提出する 生産製造連携事業計画(以下この項に ものが、同法の施行の日から平成二十 第五条第一項の規定による変更の認定 の)に記載された機械及び装置(新用进	11税額技術及び減価償却 11 <mark>償却)</mark> およ人で米穀の新用途 おいて「生産製造連携3 五年三月三十一日まで 2又は同条第二項の規 2米穀加工品(司法第二	00時(例) への利用の 「薬計画」と の間に、当 記による変更 条第一項に現定する新用	
の項において同じ。)又は新用途米穀か 政令で定めるものに限る。以下この項(n工品を原材料とする加 こおいて「新用途米穀加	工品の製造以外に使用す 工品等製造設備」という。	することができないものとして)でその製作の後事業の用に
供されたことのたいたの本部(第一) P14 項に規算 等製活動 設備の信 設備の音 金額をL のFF のN クリップ中	※用途米穀加工品等数した場合(所有権移)した場合(所有権移)には、その用に供、条第一項又は第二: 、(当該新用途米穀力)	は 書設備を製作して、これ。 転外リース取引により取得 た日を含む事業年度の当 項の規定にかかわらず、当 ■工品等製造設備の取得	を当該法人の同法第二条第七 制た当該新用途米穀加工品 当該新用途米穀加工品等製造 当該新用途米穀加工品等製造 価額の百分の三十に相当する
2 第四十三条第二項の規定は、前項の第	見定を適用する場合に	ついて準用する。	
■参照条文			
 <u>租税特別措置法施行令(抄:法</u>	、税法の特例関係)第28 ま人税法の特例関係)第	<u>楽の8(新用途米穀加工。</u> 20条の15(新用途米穀加工。	品等製造設備の特別(営却) の工品等製造設備の特別(営却)

[概要]

「クリップ」とは、条文を自由に抜粋できる機能です。条文を検索・確認しながら各画面で[クリップ]ボタンを押していくことで、必要な条文だけ抜粋し、専用画面でまとめて確認・印刷できます。

[詳細]

① <u>クリップ(抜粋する条文の選択)</u>



<u>条文をチェックしながら</u>

条文画面で確認中の条文を抜粋する場合は、[クリッ プ]ボタンをクリックします。[クリップ]ボタンは クリックする都度、ON/OFFが切り替わります。 一通り抜粋作業が終わったら、画面右上の[クリップ した条文の確認]ボタンをクリックして**クリップ条文 画面**を表示します。

中央経済グループパブリッシング

<関連情報も併せて抜粋可能>

条に付された参照条文リンクや附則リンクの情報にも、それぞれ [クリップ] ボタンが付いています。これを クリックすることで、関連する情報を簡単に抜粋できます。

		- クリップ条文画面
転方法の指定 > 検索結果一覧		
秋田延業は 67 作です。 日上場件式 様本		※第二日日日 一知の長子協定 20日 ・ デン [1-20(20月長日) 正先日へ 同由へ ネヘト スポヘア]
成23年8月25日現在 施行法令等 3.45×0.23	200682 20682	\$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$
1 101010000000000000000000000000000000	法律用26号 [[]] N208-0-2	(目上場用式第についての標準用の利用価字)
2	M708-0702	(原上場時式第についての相談時の時期:猶予)
3		
i		(非上場株式等についての贈与税の納税猶予)
5	第70条の70.2	(非上規株式第についての相称時の納税満予)
5	MICOROLIVA	CHT_MINCHIC ST.CO. MICCO. MICH. 1
,	Market Market	デ成21第3月31日注意第13号 (1995年1月2日): (19月1日): (19月11日): (1911111): (1911111): (1911111): (1911111): (1911111): (19111111): (1911
1	1991 B 124B	「1日の日の中日内日日に日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日
	2 1981 N 702	「成20年4月20日まま」「「「「「「「「「「「「」」」」」
STREAM TANTA COMMENCE ADDRESS	2118409 (DR 8408.00	(B) + SERVERS = 400 HERE BO ARREST CALENDER)
1	Rection:	(第三項目の実施についての問題目的な利用語子)
2		
3	第40条の8	(非上場株式等についての贈与税の納税猶予)
4	A MACHINE DO	(北上根は水油) へいての(地域形の) からのある)
s	MANROLDUZ	Cap Transforme DC (CO) (Belling Online 2011)
	Party March	(1000年9月20日2月11日年の) (2002年10月1日) 平成29年4月20日2月28日29年
A REPORT A WINDOW OF BUILDING OF BUILDING	大変安全第15日 / 12 00-0000	(現現特別調査支援行を等の一部を改正する政令の一部改正に伴う経過課題)
STORED.	Respects	Carl and a second
0	ED RECORDED	Car 2 metro enc. 24 Comparison encert??
0	100 Noost Do	(北上楼時式第についての静ち段の油経済系)
re	Marcan (1) 1	(4)上の第1年3月1日 2411日 24111日 24111日 24111日 24111日 2411日 24111日 241111日 241111日 241111日 241111111日 241111111111
	第23条の10	(非上場株式等についての相続税の納税猶予)

<u>検索しながら</u>

検索対象を「本文」、検索単位を「条単位」 と設定してフリーワード検索をした場合は、 検索結果一覧(条単位)画面が表示されま す。この検索結果一覧(条単位)画面では、 条ごとに[クリップ]ボタンが表示されま すので、一覧上から条文を抜粋できます。 一通り抜粋作業が終わったら、画面右上の [クリップした条文の確認]ボタンをクリ ックして**クリップ条文画面**を表示します。

<キーワード&条文見出しの両面から必要な条文を絞り込み可能>

検索結果一覧(条単位)画面は、同じキーワードを含む条が絞り込まれて一覧表示されている上、条文見出し も確認できますので、関連性のある条文の抜粋に最適です。

② <u>クリップ条文画面</u>

会計全書オンライン	会計・税務法規データベース	ロヘルプ ご聞じる
クリップした条文の確認		
現在のクリップ数 6件/20件 です。	キーワード統定 通常へ 次へを	
		9720-6
全著択 全クリア 🔺 🔽	AU IRX	
(1月):ほかりのため (1月):ほかりのため (1月):ほかりのたちをした (1月):おかりのたちをした (1月):おかりの (1月):x (1H):x	※回転(制約総合が約0 ()上場株式等についての標準後の時候留予) 第七十歳のとは空間手手組会付の代表権(時時が加いられた代表権を除く,以下この高、次系及び算 した個人として取って空める者(当該認定物手手提会)すがたいた代表権を除く,以下この高、次系及び算 した個人として取って空める者(当該認定物手手提の)ないたりと特殊でがすこと、いて認定この時の現金) 下この高、第七十歳のとの三及び第七十歳のとの回じおいて(間を着)という。)が留家不能受機部に ()低入相当時期のないもの()誘き、以下この明において(罰)、)の物手をした着かにおいて、当該物手引	・ した十歳の七の四において同じ。)を有して の適用に新る種与名しているものも数に、以 自該認定理解予導金合社の所上編株式等 が次の合名にに関する場合の区分に2025音
	IEE号に定める様々であるとぎは、通知総営条総営機会の追加増与の日の第する年分の増与化で引 含者(当該中省書)の提出を開助に提出するかのに読む。以てこの承において開き税の申告者)という 5、当該非上場株式等で当該増与税の申告者にこの承の規定の適用を受けようとする旨の記載があ み場金社の現行期時に又は出資(議)を相つ時期のない様式等(株式又は出資をいうしま)、以下この命、 し、の総裁(又は認知の三分のこに達するまでの効力と)、ご知らで空かるもの(1回名。してこの命、第	観秘法第二十八条第一項の検空による中 いの様生により始付すべきものの読のう ももの(品類増与の時における品質認定増 されいて同じ、)10課を、第一号において同 と十歳のとの三及び第と十歳のとの店に
程度時期國富法地行令(日=相談形态の時 (時間係)	おいて「特例受難非上場株式等」という。)に係る納税増予分の種与税額に目当する種与税については 与税の申告書の提出期限までに当該納税増予分の種与税額に目当する担保を提供した場合に取り、	4、数令で定めるところにより当該年分の標 同志第三十三条の規定にかかわらず、当
□ (単正規株式単についての物多数の研究) [●] [●] [●] [●] [●] [●] [●] [●] [●] [●]	(2)様子者の死亡の日まで、その納税を増予する。 一 当該様子の直約において、当該様子者が有していた当該認定様子承認会社の非上場株式等の思 にお様子の支持になりません。	20月金額が、当該認定種与承継会社の発 5. 予約会社のほど提携す業の数では今
経営務局部設置活動行金(日本制設施設の利 回動第3	第を控制した現象又は現象以上の場合 品は控制した現象又は現象以上の教又は金融に目的する 前号に掲げる場合以外の場合 品は増与者が当は増与の直向になって有していた品は認定種与	ゆず結果100年上場株式等の金での種与 承担会社の非上場株式等の全ての種与
(単上場料式等についての特徴形の研究) 予ジ	2 この鼻において、次の各号に掲げる問題の意義は、当該各号に足めるところによる。 一 認定職多承継会社 中小企業における経営の承継の何満化に関する法律(平成二十年法律第三)	十三号)第二条に規定する中小企業者のう
経統特別國憲法施行規則(行:相純現金の 特別開始)	ち経済産業大臣認定を受けた会社(会用によび当該会社が消産した場合その他の財務省会で定め で財務省会で定めるもの)で、新済の規定の適用に係る場与の時において、次に取らる最佳の全で く、当社会社の空後の開発業を受け業長して認定なったであるものない。それない	も場合には、曲岐会社に相当するものとし を満たすものをいう。
5 日本日本時式第についての個を他の時間面 予う	1 国家政府であること。 以上であること。 3 日 当該会社が、満家保有型会社又は資産運用型会社のうち数合で定めるものに該当しないこと。	
和新教育等的重要进始行规则长数;相关规定进行。 特许规则系统	ハ 当該会社(いにみ)で「特定会社」という。)の株式等及び特別時を当社(当該特定会社と飲まで 下この場において同じ。)のうち当該特定会社と意味な特許を有する会社として取って定める会社 別様を会社(とう、)の地域形成、社 と場合に教出さすること。	:定める時時の問情がある金社をいう。以 に二及び第四項第十六号において特定時
● 「単上地相式等についての相談的の研究」 一 「単」	二 当該会社及び特定特別都各会社が、風俗営業会社(風俗営業等の域制及び業務の適正化等) 二号)第二条第五項に規定する性風俗関連特殊営業に該当する事業を営む会社をいう,第四項/	調する法律(昭和二十三年)法律第百二十 第十六号に防いて同じ。)に該当しないこ ・

条文画面や検索画面で[ク リップした条文の確認] ボ タンをクリックすると、ク リップ条文画面が表示さ れます。

クリップ条文画面でも、

「括弧内文字列の段階的 消去・マスク」機能など、 条文画面と同様の機能が 利用できます。なお、当画 面の「条文内検索」では、 現在クリップ中の条文に 限定してキーワード検索 ができます。

一括印刷

複数の条文をまとめて印刷する場合は、画面左のクリップ条文一覧で印刷する行にチェックを入れた後、一 覧上の[一括表示]ボタンをクリックします。

選択した条がまとまった状態でウィンドウ表示されますので、当該ウィンドウの[印刷]ボタンをクリック します。

クリップの解除

当画面上でクリップ(抜粋)の対象から外す場合は、画面左のクリップ条文一覧で対象から外す行にチェッ クを入れた後、一覧上の[解除]ボタンをクリックします。

<u><クリップの制限事項></u>

最大クリップ数は20件です。

クリップは一時的に抜粋する機能であり、セッションが切れた後は保存されません。

Ⅲ 旬刊経理情報 電子版



[概要]

「旬刊経理情報」を、雑誌の掲載頁そのままのPDF形式で収録しており、1989年1月からのバックナンバー を検索・閲覧できます。なお、著作者の都合により一部掲載していない記事がございます。 冊子版発刊日より1ヶ月経過後に収録します。

<u>1. 目次による検索</u>



[概要]

発行号ごとの目次や、連載・特集などを概観できます。記事タイトルをクリックすると、記事をPDFにて確認できます。

毎号定期的に閲覧する場合や、目的の記事などが決まっている場合に便利です。

[詳細]

① 発行年月ジャンプ

年月を入力し、「ジャンプ」ボタンクリックで、④「年間発行号一覧」に、該当年月の発行号を表示します。 同時に、⑤「目次」に該当年月の最新号の目次を表示します。年のみの入力も可能です。

② <u>号ジャンプ</u>



閲覧したい通巻 No が分かっている場合、閲覧したい通巻 No を入力して「ジャンプ」ボタンクリックで、④「年 間発行号一覧」に、該当号を表示し、⑤「目次」に該当号の目次を表示します。

③ 「前年号」「次年号」ボタン



2016年2月20日号(道巻No1438) 2016年2月20日号(道巻No1438) 2016年2月10日号(道巻No1437)

④「年間発行号一覧」に表示する年度を切り替えます。

④ 年間発行号一覧

● 発行年月・通巻 No とその表紙イメージを一覧で表示します。
 ※ 発行年月・通巻 No とその表紙イメージを一覧で表示します。
 表紙イメージをクリックすると、⑤「目次」に該当号の目次を表示します。
 2016年3月1日号(運動No1439)
 ● 運動

⑤ 目次



選択している発行号の記事タイトル一覧です。タイトルをクリックすると該当記事のPDFを表示します。「前 号」「次号」ボタンで表示目次を切り替えます。

2. キーワードによる検索

中央経済社 日本の始ま	旬刊経理情報 電子版	校了 収録状況:1989年1月1日号~2016年3月10日号
目次による検索キーワードによ	る検索	後索開始 クリア
 ワード ※キーワードを複数入力する場合は、スペースで区切って入力して 	ください。	(表形式入力)
 ② 〒年月 ● 指定無し ○ 年月指定: 平成 ♥ □ 年 □ 月 ○ 期間指定: 平成 ♥ □ 年 □ 月から 平成 ♥ (収録した最新号から <u>過去6.57月</u>/ <u>過去1.2.57</u> 	〕	
③ 単者 私業者校定	秋草名校宗	
	Copyright 2010 (C) by CHUOKEIZAI-SHA, Inc.	開発:株式会社TKC

[概要]

記事本文中のキーワード、発行号の発行年月、記事の執筆者名で記事を検索できます。検索対象は、収録されて いる全記事になります。検索条件は、複数設定可能です。(例 発行年月と執筆者)

あるテーマ(キーワード)に関係する記事や、ある執筆者が書いた記事など、発刊号にかかわらず、条件を設定 して記事を探したい場合に便利です。

[詳細]

① <u>キーワード</u>

※キーワードを複数入力する場合は、スペースで区切って入力してください。

記事本文中に、入力された単語が含まれている記事を検索します。複数設定したい場合、[](スペース)で 単語を区切ります。

表形式入力 「表形式入力」ボタンで、以下の入力形式に変更できます。この入力形式の場合、一つの入力欄 に一つの単語を入力します。

■キーワード			
OR→ A			検索式入力
NOT→			

中央経済グループパブリッシング

複数入力したい場合、「OR」「AND」「NOT」いずれかの条件によって入力欄を決定します。条件は複合設定可能 です。

「OR」条件・・「AかBいずれかの単語が含まれている」という条件で使用します。

「AND」条件・・「AとBいずれの単語も含まれている」という条件で使用します。

「NOT」条件・・「Aという単語が含まれていない」という条件で使用します。

② <u>発行年月</u>

■発行年月	
 指定無し 	
○年月指定 :	平成 ✔ 年月
○ 期間指定 :	平成 Y 年 月から 平成 Y 年 月まで
	(収録した最新号から <u>過去6カ月</u> / <u>過去12カ月(1年)</u> / <u>過去24カ月(2年)</u> / <u>過去36カ月(3年)</u>)

入力した期間内もしくは、年月に発行された雑誌の記事を検索します。「過去6ヶ月」「過去12ヶ月」「過去24 ヶ月(2年)」「過去36ヶ月(3年)」をクリックすると、収録されている最新号の発刊年月から、それぞれの 期間が入力されます。

③ <u>執筆者</u>

<u>執筆者校</u> 案	<u>就拿着夜</u> 采
入力した人名が執筆した記事を検索します。一部(例 🥠	姓のみ)では検索できません。
執筆者検索 「執筆者検索」ボタンで、以下の「執筆者検	:索」を表示します。執筆者名が一部しか分からない、
漢字が分からない場合などに、姓名を検索	できます。
●中央経済社 旬刊経理情報 電子版 ▼閉じ	8
執筆者検索	
執筆者名: 鈴木 検索 クリア	
\$P\$赤红雨, 6 1 //	
(東本和来・) 一 1 11 執筆者を選択すると、検索項目入力欄に反映されます。	
1. 〇鈴木学	
2. 〇翁木基	
3. 〇鈴木輝夫	
4. ○鈴木義昭	
5. 〇鈴木蓮	
6. 〇鈴木啓史	
7. 〇鈴木啓之	
8. 〇鈴木光春	
9. 〇鈴木厚	

④ 「検索開始」「クリア」ボタン



「検索開始」ボタン··入力した条件で記事を検索します。 「クリア」ボタン··入力済みの条件を全てクリアします。

「検索開始」ボタンクリックで、検索結果が 500 件を超える場合は、以下のメッセージが表示されます。500 件以下になるように、再度条件を設定してください。

検索結果: 3,189件
※検索結果が 500件を超えています。 検索結果が 500件以内になるよう、検索項目の入力内容を見直してください。
▲ 戻る

3. 検索結果一覧

▶中央経済社 旬刊経理情報 電子版 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					
<u>記事の検索</u> > 検索	吉果一覧	④		▲ 戻	3
検 ワード:[]		▲ 先頭頁) 🖣 前頁	(次頁	
検索結果:460 件	[21-40 件目]		3 _{#数 :} [:	20件 🗸	
2	タイトル 執筆者等	発行年月日	通巻No	頁	1
21 第3章 契約条	からPMほで DDレポートの効果的な使い方(特別企画 各種類の連携でM&A考成功に遠く 有機的なDDの進め方とレポート活用法)	2016/2/20	1438	38-41	
22 (第32回)偶然	が然に変える。セレンディビティ(1からのビジネス交渉術)(コラム) 株原激司	2016/2/20	1438	42-42	
23 FASBが1月5	に <u>公表 金融資産・負債の認識と測定に関するASUの規則(ポイント規則)(規則)</u> 長谷川茂男	2016/2/20	1438	43-50	
24 自動化ツールで	度な業務にも対応、アウトソージングの最新動向と利用上の留意さく(focus)(構成) 島田剛に	2016/2/20	1438	51-54	
25 会計処理におけ	が協力はの利用(経理)(ビジネス実務相談堂)(連載) 森香哉	2016/2/20	1438	55-56	
26 全統債務の相談	Aに対する諸求(法院)化ジネス実際相談案)(運動) 西尾政行	2016/2/20	1438	56-57	
27 制度概要参容到	<u>、事例にみる_IFRS</u> が適用して上場する階の活動留意点(2ポットライト)(編註) 佐藤光伸	2016/2/20	1438	58-62	
28 <u>『そのまま(使え</u>)	容野の英文メールル(Inllまんmation)(コラム) 外木線次	2016/2/20	1438	63-63	
29 <u>週間ビジネス書</u>	Image:	2016/2/20	1438	64-64	
30 <u>ぶろオプレーど</u>	-	2016/2/20	1438	64-64	
31 空間克服と地址	山崎朗	2016/2/10	1437	1-1	
32 IFRS16号印-	ALSB(国際会計)(結報フラッシュ)(コラム) -	2016/2/10	1437	4-4	
33 <u>IAS12号[法人</u>	(得税1の)停正、公表 IASB(国際会計)(情報つラッシュ)(コラム)	2016/2/10	1437	4-4	
34 <u>リスク分担型D</u>	に関する会社処理、引き続き検討」ASBJ、現職給付専門委(会社)(指題フラッシュ)(コラム)	2016/2/10	1437	5-6	
35 グローバル会計	2月25 東芝の労訓 パート3 内部演報(2)(情報フラッシュ)(コラム) 長谷川茂男	2016/2/10	1437	5-5	
36 ASR順対の会	処理、議論画語 ASBJ 実務対応専門委(会計)(情報フラッシュ)(コラム)	2016/2/10	1437	6-6	
37 経理用語の専	<u>象(播催)フラッシュ)(コラル)</u> -	2016/2/10	1437	6-6	
38 <u>洋上する中央</u> 組	の対策後とその現界(金融)(補助フラッシュ)(コラム) -	2016/2/10	1437	6-7	
39 この10日間に	<u>き・公布された経理関係重要法規等(情報フラッシュ)(コラム)</u> -	2016/2/10	1437	7-7	~

[概要]

「キーワードによる検索」の検索結果一覧です。指定した検索条件にタイトルや執筆者等を確認し、閲覧したい記事を探します。

[詳細]

① <u>タイトル一覧</u>

行	91th	執筆者等	発行年月日	通巻No	頁
	実家が空き家でも居住用の持除が使える理由(18:1論)	天野隆	2016/2/20	1438	1-1
:	2 会長3離軍「公認会計十監査の食類回復に向けた監査業務への取組」、発出 JICPA(監査)(情報フラッシュ)(コラム)	-	2016/2/20	1438	4-4
	3 IFRS9号(2013)に関する2項目を修正著へ ASBJ、エンドースメント作業部会(会計)(情報フラッシュ)(コラム)	-	2016/2/20	1438	4-4
	4 <u>収益認識に関する意見某事文書、公表議決 ASBJ(会計)(情報フラッシュ)(コラム)</u>	-	2016/2/20	1438	4-5
	5 開示イニシアティブ(IAS7号の)修正)、公表 IASB(国際会計)(情報フラッシュ)(コラム)	-	2016/2/20	1438	5-5
	6 投資のハナシ表裏 苦悩するブラジル(情報フラッシュ)(コラム)	三田哉	2016/2/20	1438	5-5
	7 退産給付に関する2つのASU案、公表 FASB(国際会計)(情報フラッシュ)(コラム)	-	2016/2/20	1438	6-6
	8 まセッジュ・フロー計算書に関するASU変、公表 FASB(国際会計)(情報フラッシュ)(コラム)	-	2016/2/20	1438	6-7
	9 この10日間に公表・公布された経理関係重要注想等(情報フラッシュ)(コラム)	-	2016/2/20	1438	7-7
11	0 11-4リスク・ハイリターンのマイナス金利導入(金融)(情報)フラッシュ)(コラム)	-	2016/2/20	1438	7-7

タイトルクリックで、該当記事のPDFを表示します。表示は「発行年月」が新しい順かつ、頁が若い順に 並んでいます。「執筆者等」「発行年月日」「通巻 No」をクリックすると、それぞれで並び替えます。 ▲は、昇順(小さい方から大きい方へ)、▼は降順(大きい方から小さい方へ)を示しています。 ② 検索結果件数

検索結果: 460 件

検索の結果ヒットした記事の件数です。

③ <u>表示件数</u>



一覧に表示する記事の件数を選択できます。

④ <u>戻るボタン等</u>



「戻る」ボタン・・検索画面に遷移します。

「先頭頁」ボタン・・検索結果一覧の先頭を表示します。

「前頁」ボタン…現在表示中の検索結果一覧の、前の20件(50件、100件)を表示します。

「次頁」ボタン…現在表示中の検索結果一覧の、次の20件(50件、100件)を表示します。

<u>4. 本文PDF</u>



[概要]

雑誌に掲載された記事のPDFデータを表示します。

[詳細]

① 戻るボタン等



「戻る」ボタン…検索結果一覧画面に遷移します。 「前文書」ボタン…検索結果一覧の、前のタイトルの記事を表示します。 「次文書」ボタン…検索結果一覧の、次のタイトルの記事を表示します。

② 「全画面表示」ボタン

全画面表示

画面のヘッダやフッタを表示せず、記事のPDFデータのみを表示します。



③ PDFの印刷・ダウンロード



PDF本文にカーソルを合わせると、AdobeReaderのボタンが表示されます。以下の処理を行います。

 「保存」ボタン・表示しているPDFデータをダウンロードしてPCに保存します。ただし、記事の著作権 を保護する目的で、ダウンロード後、24時間経過すると、以下のメッセージが表示され、閲覧できなくな ります。その場合は、再度システムにアクセスして閲覧してください。

当PDFは、以下のいずれかの理由により表示できません。確認してください。
1. 当PDFの閲覧有効期限は、ダウンロード後24時間です。 【対処】 - ペントンに保存して問題ますを提合は、再度が合いロード」でください。
2. Acrobat Reader、Adobe Readerの、「Acrobat JavaScriptを使用」にチェックマーク
が行いていません。 【対処】 Acrobat Reader、Adobe Readerを起動後、「編集」-「環境設定」-「JavaScript」
を選択し、「Acrobat JavaScriptを使用」にチェックマークを付けてください。

② 「印刷」ボタン

当PDFを印刷します。

中央経済グループパブリッシング

Ⅳ 企業会計 電子版



[概要]

「企業会計」を、雑誌の掲載頁そのままのPDF形式で収録しており、1989年1月からのバックナンバーを検索・閲覧できます。なお、著作者の都合により一部掲載していない記事がございます。 冊子版発刊日より1ヶ月経過後に収録します。

[詳細]

各画面の操作方法等詳細は、「旬刊経理情報」と同様です。「Ⅲ 旬刊経理情報(27ページ以降)」をご参照ください。

<u>V 税務弘報 電子版</u>



[概要]

「税務弘報」を、雑誌の掲載頁そのままのPDF形式で収録しており、1989年1月からのバックナンバーを検索・閲覧できます。なお、著作者の都合により一部掲載していない記事がございます。 冊子版発刊日より1ヶ月経過後に収録します。

[詳細]

各画面の操作方法等詳細は、「旬刊経理情報」と同様です。「Ⅲ 旬刊経理情報(27ページ以降)」をご参照ください。

<u> VI ビジネス法務 電子版</u>



[概要]

「ビジネス法務」を、雑誌の掲載頁そのままのPDF形式で収録しており、2005年1月からのバックナンバー を検索・閲覧できます。なお、著作者の都合により一部掲載していない記事がございます。 冊子版発刊日より1ヶ月経過後に収録します。

[詳細]

各画面の操作方法等詳細は、「旬刊経理情報」と同様です。「Ⅲ 旬刊経理情報(27ページ以降)」をご参照ください。

<u>MI 会計学ライブラリー</u>



[概要]

「会計学ライブラリー」では、昭和20年代から40年代に刊行された会計学に関する著名な書籍をそのままのP DF形式で収録しており、会計用語や著者名などで検索・閲覧できます。

<u>1. 書籍検索</u>

	中央経済社 CHUOKEIZAL-SIIA, INC.	会計学ライブラリー	終了	
▶ 書籍	検索			I.
	■ 書籍検索	▶ 詳細指定		
	書籍名			
	著者名等	(漢字、ひらがは入力)		
		検索開始 クリア		

[概要]

書籍名、著者名などで書籍を検索できます。

「詳細指定」ボタンで、キーワード、発行年月日、ISBN コードで検索できます。

() 中央経済社		会計学ライブラリー		^
▶ 書籍	検索			
_	■ 書籍検索	▶ 詳細指定を閉じる		
0	書籍名			
0	著者名等	(奥字、ひらがな入力)]	
3	キーワード			
4	発行年月日	 ●指定無し ○年月日指定:「平成▼ 年 月 日 ・ 「甲成▼ 年 月 日 ・ 「甲成▼ 年 月 日から 平成▼ 年 月 日まで ※「月日」または「日」の入力を省配して、検索することもできます。 		
5	ISBNJ F	(全桁鼓値入力)		
		⑥ 検索開始 クリア		

[詳細]

2

① 書籍名

書籍名		
書籍名に、入力さ	 [] (スペース)	で単語
を区切ります。		
著者名等		

 著者名等
 (漢字、ひらがな入力)

 入力した人名が執筆、監修などをした書籍を検索します。漢字・ひらがなのどちらでも検索できます。

中央経済グループパブリッシング

また姓・名の一部でも検索できます。

③ <u>キーワード</u>

書籍の目次、本文中に、入力された単語が含まれている書籍を検索します。複数設定したい場合、[](スペース)で単語を区切ります。

※キーワードを指定した場合のみ、検索結果の書籍一覧で、入力された単語が含まれている書籍の目次タイトルが表示されます。

④ 発行年月日

	●指定無し
举行年月日	○年月日指定 : 平成 💙 🛛 🖛 🔄 月 🔄 日
	○期間指定 : 平成 ✓ 年 月 日から 平成 ✓ 年 月 日まで
	※「月日」または「日」の入力を省略して、検索することもできます。

入力した期間内もしくは、年月に発行された書籍を検索します。

「月日」または「日」の入力を省略して、検索することもできます。

⑤ <u>ISBN コード</u>

ISBN⊐	(全桁数値入力)
-------	----------

入力した ISBN コードの書籍を検索します。

ISBN コードは、半角数値(ハイフン省略可)で入力します。

⑥ 「検索開始」「クリア」ボタン



「検索開始」ボタン・・入力した条件で記事を検索します。 「クリア」ボタン・・・入力済みの条件を全てクリアします。

「検索開始」ボタンクリックで、書籍一覧が画面下に表示されます。 件数を絞り込む場合は、再度条件を設定してください。

<u>2. 書籍一覧</u>

	中央経済社 CHUOKEIZALISHA, INC.		会計学ライブラリー				終了 ^
▶ 書籍	音検索	1					
	■ 書籍検索				▶ 詳細封	記を閉じる	
	書籍名	※キーワードを複数入力する場合は、	スペースで区切って入力してください。		I		
	著者名等		(漢字、ひらがは入力)				
	キーワード	時価主義 ※キーワードを複数入力する場合は、 ※目次、本文を対象にキーワード検索	スペースで区切って入力してください。 できます。				
	発行年月日	 ●指定無し ○年月日指定: ○期間指定: 平成 ▼ ※「月日」または「日」の入力を省略 	年月日 年月日から 平成 ▼年月日まで Ruて、検索することもできます。				
	ISBN⊐F		(全桁数値入力)				
			検索開始クリア				
	▶ 書籍一覧						
0	検索結果: 100 f	:	1 2 3 4 5		④ 表示件数: 2	0件 🗸	
0	行	<u>書籍名</u>	キーワード検索に該当した目次タイトル	<u>著者名等</u>	<u>発行年月日</u> ▼	頁數	
	1 <u>情報会計論</u>		§3 伝統的会計思考の連続と断絶	武田隆二	1989/12/25	278	
	2 <u>会計学の原</u> 理	!(新版)	第二章 会計とコンベンション	青柳文司	1979/09/20	383	
	3 <u>会計学の原</u> 理	(新版)	第三章 会計上の判断	青柳文司	1979/09/20	383	
	4 <u>会計学の原</u> 理	!(新版)	第五章 会計主体論	青柳文司	1979/09/20	383	
	5 <u>会計学の原</u> 理	(新版)	第六章 会計原則論	青柳文司	1979/09/20	383	
	6 <u>会計学の原</u> 理	(新版)	第七章会計上の利益	青柳文司	1979/09/20	383	
	7 <u>会計学の原</u> 理	<u>!(新版)</u>	第八章 会計における真実	青柳文司	1979/09/20	383	Ť

[概要]

書籍検索の結果が、「書籍一覧」として表示されます。書籍名、目次タイトル、著者名等を確認し、閲覧したい 書籍を探します。書籍検索時に「キーワード」を設定した場合は、目次タイトルが表示されます。

[詳細]

① 書籍一覧

行	書籍名	キーワード検索に該当した目次タイトル	<u>著者名等</u>	発行年月日 ▼	頁數
1	情報会計論	§3 伝統的会計思考の連続と断絶	武田隆二	1989/12/25	278
2	会計学の原理(新版)	第二章 会計とコンベンション	青柳文司	1979/09/20	383
3	会計学の原理(新版)	第三章 会計上の判断	青柳文司	1979/09/20	383
4	会計学の原理(新版)	第五章 会計主体論	青柳文司	1979/09/20	383
5	会計学の原理(新版)	第六章 会計原則論	青柳文司	1979/09/20	383
6	会計学の原理(新版)	第七章 会計上の利益	青柳文司	1979/09/20	383
7	会計学の原理(新版)	第八章 会計における真実	青柳文司	1979/09/20	383
8	表解原価計算	第4章 原価計算の一般的基準	兼子春三	1972/04/25	331

1)書籍名をクリックすると、該当の書籍情報を表示します。

2)キーワード検索に該当した目次タイトルの目次タイトルをクリックすると、該当記事のPDFを表示します。3)書籍一覧の「書籍名」「著者名等」「発行年月日」をクリックすると、それぞれで並び替えます。

<u>書籍名</u>					
著者名等					
発行年月日▼					

書籍名の五十音順に並び替えて表示します。

著者名の五十音順に並び替えて表示します。

発行年月日の新しいもの順、古いもの順に表示します。(初期表示)

② 検索結果件数

検索結果: 100 件

検索の結果ヒットした書籍の件数です。 ※書籍検索時に「キーワード」を設定した場合、目次タイトルの件数になります。

③ <u>ページ移動</u>



ページ番号をクリックすると、書籍一覧を移動することができます。

④ 表示件数

表示件数:	20件	
	50件	L
発行年月日 ▼	100件	
		Γ.

一覧に表示する書籍(目次タイトル)の件数(20件、50件、100件)を選択できます。

<u>3.書籍情報</u>

	和		会計学ライブラリー						終了	^
▶ <u>書籍検索</u> ≫ 書籍	 籍情報							(▲ 戻る	
会計学の	原理(新版)					(◀前書籍	次書籍▶		
	 煮会計学の原理 ¹ <i>1</i> <i>1</i> <i>1</i>		新版への序内 はしがき内 第二章 会計の本質と職能内 第二章 会計とコンペンション内 第三章 会計上の判断内 第二章 会計上の利益内 第二章 会計上の利益内 第二章 会計における真実内 本項金引向	E	次					
書籍名	会計学の原理	(新版)	<u>奥付</u> <mark>2</mark>							
著者名等	青柳文司 著		_							
発行年月E	1 979/09/20		_							
判型	A5判		-							
頁数	383頁		-							
ISBN	978-4-481-90	010-3								
			Copyright (C) 中央框落社、All Rights Reserved.							~

[概要]

書籍の書誌事項および目次が表示されます。目次タイトルを確認し、閲覧したい記事を探します。

[詳細]

① 書誌事項

書籍名、著者名等、発行年月日、判型、ページ数、ISDNを確認できます。

2 目次

書籍の目次を確認できます。



□ (-マーク)をクリックすると、下位下層の目次を非表示にします。

PDFマークがある目次タイトルをクリックすると、該当記事のPDFを表示します。

中央経済グループパブリッシング

<u>4. 本文</u>

使 中央経済社 ENCOKEZAL-SILA, INC.	会計学ライブラリー	① 終了
▶ <u>書籍検索</u> >> 本文		▲ 戻る
会計学の原理(新版) >> 第二章 会計とコンベンション		② 全画面表示 ◄前文書 次文書 ►
	第一節本性と人為 「少なくとも、アリストテレスの時代、この人 ナルペ・ローについて論じてきた。なかには、 マリストテレス『ニュマコス倫理学』の英でし、 ラルなもの、他はコンベンショナルなもの。」と記され、 ラルなもの、他はコンベンショナルなもの。」と記され、 ラルなもの、他はコンベンショナルなもの。」と記され、 フリストテレス『ニュマコス倫理学』の英で、 しの彼 にしていていると否とにかかわりなく、いたるところに	第二章 会計とコンベンショ

[概要]

書籍のPDFを表示します。

[詳細]

① 戻るボタン等



「戻る」ボタン・・検索結果一覧画面に遷移します。

「前文書」ボタン・・検索結果一覧の、前のタイトルの記事を表示します。 「次文書」ボタン・・検索結果一覧の、次のタイトルの記事を表示します。

② 「全画面表示」ボタン

全画面表示

画面のヘッダやフッタを表示せず、記事のPDFのみを表示します。

PDFの印刷・ダウンロード



中央経済グループパブリッシング

PDF本文にカーソルを合わせると、AdobeReaderのボタンが表示されます。以下の処理を行います。

①「保存」ボタン・・表示しているPDFデータをダウンロードしてPCに保存します。ただし、記事の著作権 を保護する目的で、ダウンロード後、24時間経過すると、以下のメッセージが表示され、閲覧できなくなり ます。その場合は、再度システムにアクセスして閲覧してください。



②「印刷」ボタン

当PDFを印刷します。